

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入				
		就労支援事業収入	7,247,930	7,571,452	323,522
		障害福祉サービス等事業収入	82,218,690	83,442,690	1,224,000
		経常経費寄附金収入	108,800	108,800	
		受取利息配当金収入	3,188	2,560	-628
		その他の収入	306,505	170,853	-135,652
		事業活動収入計(1)	89,885,113	91,296,355	1,411,242
	支 出				
		人件費支出	62,436,818	61,273,956	1,162,862
		事業費支出	9,186,456	8,723,134	463,322
	事務費支出	6,362,581	6,127,469	235,112	
	就労支援事業支出	6,596,182	7,071,577	-475,395	
	支払利息支出	300,259	309,879	-9,620	
	事業活動支出計(2)	84,882,296	83,506,015	1,376,281	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,002,817	7,790,340	2,787,523	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等補助金収入	757,000	757,000	
		施設整備等収入計(4)	757,000	757,000	
	支 出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,050,000	2,050,000		
	施設整備等支出計(5)	2,050,000	2,050,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,293,000	-1,293,000		
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		積立資産支出		10,600,000	-10,600,000
		その他の活動支出計(8)		10,600,000	-10,600,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-10,600,000	-10,600,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,709,817	-4,102,660	-7,812,477	
	前期末支払資金残高(12)	26,875,905	26,875,905		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,585,722	22,773,245	-7,812,477	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	就労支援事業収益	7,571,452	6,816,838	754,614
		障害福祉サービス等事業収益	83,442,690	84,818,710	-1,376,020
		経常経費寄附金収益	108,800	99,000	9,800
		サービス活動収益計(1)	91,122,942	91,734,548	-611,606
	費 用	人件費	61,025,758	63,331,528	-2,305,770
		事業費	8,723,134	8,355,966	367,168
		事務費	6,127,469	4,721,457	1,406,012
		就労支援事業費用	7,134,769	6,207,476	927,293
		減価償却費	6,638,918	6,134,937	503,981
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,613,875	-4,315,737	-298,138
	サービス活動費用計(2)	85,036,173	84,435,627	600,546	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,086,769	7,298,921	-1,212,152	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,560	2,093	467
		その他のサービス活動外収益	170,853	144,640	26,213
		サービス活動外収益計(4)	173,413	146,733	26,680
	費 用	支払利息	309,879	342,704	-32,825
		サービス活動外費用計(5)	309,879	342,704	-32,825
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-136,466	-195,971	59,505	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,950,303	7,102,950	-1,152,647	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	757,000	2,902,000	-2,145,000
		特別収益計(8)	757,000	2,902,000	-2,145,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	9	33,131	-33,122
		国庫補助金等特別積立金積立額	757,000	2,902,000	-2,145,000
		その他の特別損失	3,080,000		3,080,000
		特別費用計(9)	3,837,009	2,935,131	901,878
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,080,009	-33,131	-3,046,878	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,870,294	7,069,819	-4,199,525	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	34,119,218	34,749,399	-630,181
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,989,512	41,819,218	-4,829,706
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	10,600,000	7,700,000	2,900,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,389,512	34,119,218	-7,729,706

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,160,672	34,428,249	-2,267,577	流動負債	17,079,437	15,772,552	1,306,885
現金預金	15,369,920	16,638,430	-1,268,510	事業未払金	8,324,598	6,916,346	1,408,252
事業未収金	13,504,972	14,093,332	-588,360	1年以内返済予定設備資金借入金	2,050,000	2,050,000	
未収補助金	3,199,200	3,582,400	-383,200	預り金	1,062,829	635,998	426,831
前払金	86,580	96,200	-9,620	賞与引当金	5,642,010	6,170,208	-528,198
仮払金		17,887	-17,887	固定負債	17,260,000	15,950,000	1,310,000
固定資産	131,062,402	127,164,521	3,897,881	設備資金借入金	13,900,000	15,950,000	-2,050,000
基本財産	97,975,962	102,129,625	-4,153,663	役員退職慰労引当金	3,360,000		3,360,000
土地	27,952,000	27,952,000		負債の部合計	34,339,437	31,722,552	2,616,885
建物	70,023,962	74,177,625	-4,153,663				
その他の固定資産	33,086,440	25,034,896	8,051,544				
構築物	57,488	574,575	-517,087	純資産の部			
車輛運搬具	3,202,042	4,630,993	-1,428,951	基本金	17,322,519	17,322,519	
器具及び備品	2,084,890	2,687,308	-602,418	基本金	17,322,519	17,322,519	
権利	72,800	72,800		国庫補助金等特別積立金	57,581,606	61,438,481	-3,856,875
施設整備等積立預金	20,500,000	14,200,000	6,300,000	国庫補助金等特別積立金	57,581,606	61,438,481	-3,856,875
人件費等積立預金	2,000,000		2,000,000	その他の積立金	27,590,000	16,990,000	10,600,000
工賃変動積立預金	90,000	90,000		工賃変動積立金	90,000	90,000	
設備整備等積立預金	3,150,000	2,700,000	450,000	設備整備積立金	3,150,000	2,700,000	450,000
備品等購入積立預金	1,850,000		1,850,000	施設整備積立金	20,500,000	14,200,000	6,300,000
その他資産	79,220	79,220		人件費積立金	2,000,000		2,000,000
				備品等購入積立金	1,850,000		1,850,000
				次期繰越活動増減差額	26,389,512	34,119,218	-7,729,706
				次期繰越活動増減差額	26,389,512	34,119,218	-7,729,706
				（うち当期活動増減差額）	2,870,294	7,069,819	-4,199,525
				純資産の部合計	128,883,637	129,870,218	-986,581
資産の部合計	163,223,074	161,592,770	1,630,304	負債及び純資産の部合計	163,223,074	161,592,770	1,630,304

脚注

有形固定資産の減価償却累計額 77,206,439円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具・備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・ ソフトウェア — 定額法
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース総額300万円以下の取引については賃貸借処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 貸倒引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
また、当年度中に規定が制定されたことに伴い、過年度帰属分については特別増減の部に過年度に帰属する額を計上している

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度について

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の加入要件を満たす職員については同機構の退職共済制度に加入をしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 資金収支明細書(別紙3⑩)
- (3) 事業活動明細書(別紙3⑪)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,952,000	0	0	27,952,000
建物	74,177,625	0	4,153,663	70,023,962
合 計	102,129,625	0	4,153,663	97,975,962

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 基本財産土地 27,952,000円
- 基本財産建物 70,023,962円

担保に供している債務の種類及び金額

- 設備資金借入金 15,950,000円 (1年内返済予定額を含む)

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,536,691	42,512,729	70,023,962
構築物	5,745,433	5,687,945	57,488
車両運搬具	17,008,716	13,806,674	3,202,042
器具・備品	17,283,981	15,199,091	2,084,890
ソフトウェア等	7,396,805	7,396,805	0
合 計	159,971,626	84,603,244	75,368,382

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,504,972	0	13,504,972
未収補助金	3,199,200	0	3,199,200
合 計	16,704,172	0	16,704,172

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし